

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年 5月18日

上場会社名 株式会社ガーラ

上場取引所 大証(ヘラクレス)

コード番号 4777

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.gala.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊川 暁

問合せ先責任者 役職名 管理本部 本部長 氏名 藤田 公司 TEL (03) 5778-0321

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

米国会計基準採用の有無 有・

1. 18年3月期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満を切捨て、比率は四捨五入しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	599	(△0.4)	△87	(-)	△127	(-)
17年3月期	601	(△0.6)	△9	(-)	△13	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年3月期	71	(-)	1,320.62	1,250.59	6.6	△8.9	△21.1
17年3月期	0	(-)	95.14	93.74	0.2	△1.9	△2.3

(注) 1 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

2 期中平均株式数(連結) 18年3月期 54,285.52株 17年3月期 10,368株

3 会計処理の方法の変更 ・無

4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

5 平成17年11月18日に株式を1:5の割合で分割しております。なお、期中平均株式数、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割を期首に遡って算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	2,111	1,519	72.0	25,360.03
17年3月期	721	659	91.4	62,865.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 59,937.30株 17年3月期 10,492株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	55	△203	1,209	1,419
17年3月期	△77	59	18	357

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

当社は、通期の業績予想が極めて困難であることから、業績予想の公表を差し控えていただいております。

[参考] 当社(単独)の18年3月期の業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
455 (△15.2)	△39 (-)	△57 (-)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円	円	百万円	百万円
86 (348.4)	1,592.96	1,508.49	2,018	1,553

企業集団の状況

当社グループは当社(株式会社ガーラ)と、連結子会社(株式会社ガーラウェブ、AEONSOFT,INC. 及び GALA-NET,INC.)、関連会社(MASANGSOFT,INC)により構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つオンライン・コミュニティ^{*1}の関連サービスを主な事業としており、コミュニティの構築・運営、情報クリッピングサービス^{*2}、ロコミ情報収集分析、オンラインゲーム^{*3}の開発・運営等を行っております。

当社グループの事業内容並びに当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) 株式会社ガーラ

a. コミュニティ・ソリューション事業

オンライン・コミュニティに関して独自に有する技術とノウハウを活用し、企業のコミュニティの構築・運営を受託支援する他、企業がコミュニティをビジネスに活かすための各種システムを提供しています。

消費者の感覚や言葉を把握するための環境・道具として、また消費者の需要を喚起する要素を持つユーザー参加型マーケティングインフラとしてのコミュニティの提供をはじめ、ユーザーが投稿したメッセージのキーワードにリンクを貼り、ユーザーを当該キーワードの関連サイトに誘導する『ワーズナビ』、コミュニティ会員やサイト登録ユーザーへのメール配信システム等を提供しています。

さらに、インターネット上の掲示板を対象に、誹謗中傷の不適切な投稿を未然に防ぐ掲示板フィルタリングサービス『サイバーコップス』や不適切用語辞書等を提供しています。

b. データマイニング事業

インターネット全体を対象とした広範囲なデータとコミュニティの会員を対象とした深く詳細なデータの収集と分析を組み合わせることにより、企業に対して有益なマーケティング情報やリスク情報を提供しています。

ネット上のロコミ情報を収集し、当該企業のブランドイメージ、競合他社との比較、企業メッセージの訴求効果等を分析する『バイラルリサーチ^{*4}システム』を株式会社電通との業務提携により、『電通バズリサーチ』として提供しております。また、インターネット上のリスク情報等を収集し報告する情報クリッピングサービス『e-マイニング』等を提供しております。

(2) 株式会社ガーラウェブ(連結子会社)

a. ホームページ制作事業等

ウェブ構築における企画、デザイン、システム開発、サイト運営、プロモーションを一貫して手掛けるウェブ構築トータルプロデュース事業を行っております。

(3) AEONSOFT,INC. (連結子会社)

a. オンラインゲーム事業

ゲーム内にコミュニティ機能を要するMMORPG^{*5}と呼ばれるオンラインゲームの開発をしており、開発したゲームを各国のパブリッシャー^{*6}にオンラインゲームのサービス提供ライセンスとして供給しております。

同社ではオンラインゲーム『Flyff online(フリフオンライン)』を開発し、韓国国内で一般消費者に提供するとともに、さらに新たなオンラインゲームの開発を行っております。

(4) GALA-NET,INC. (連結子会社)

a. オンラインゲーム事業

オンラインゲームのポータルサイト^{*7}「gpotato(ジーポテト) <http://www.gpotato.com>」を開設しており、サービス提供ライセンスを取得したオンラインゲームを一般消費者に提供しています。

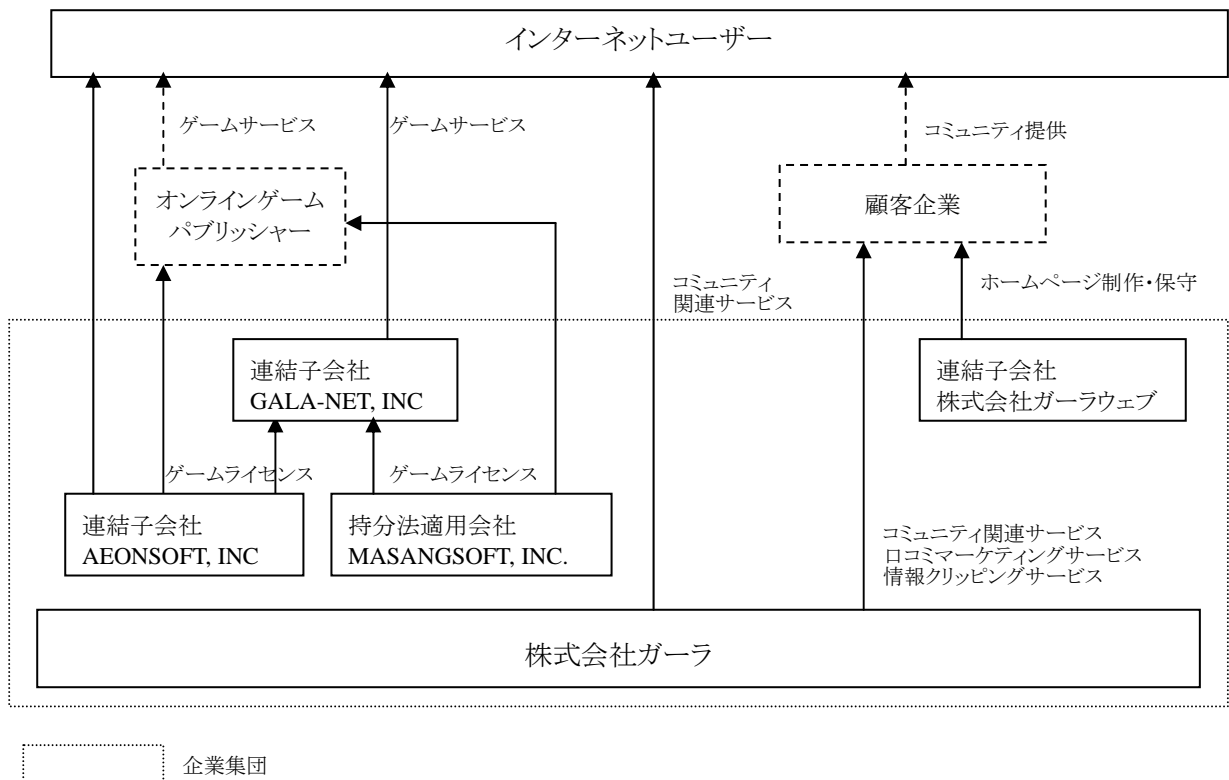
(5) MASANG SOFT,INC. (関連会社)

a. オンラインゲーム事業

ゲーム内にコミュニティ機能を要するMMORPGと呼ばれるオンラインゲームの開発をしており、開発したゲームを各国のパブリッシャーにオンラインゲームのサービス提供ライセンスとして供給しております。

同社ではオンラインゲーム『SPACE COWBOY(スペースカウボーイ)』の開発を行っております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下図のとおりであります。



1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「オンライン・コミュニティによる社会の発展」を使命として、現代人にとっての新しい“生活空間”であるコミュニティの提供・運営をはじめとして、インターネット上のコミュニティから派生するビジネスを展開しております。

当社グループは「オンライン・コミュニティ」を事業ドメインの中心として、インターネット上の人々が集まる仕組みや人々が発生する情報の有効活用をビジネスとして展開してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。しかしながら、当社が属するインターネット関連業界はまだまだ発展段階にあり、環境変化による影響が大きいと見られるため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社の優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

当社の投資単位の引き下げに関する方針といたしましては、個人投資家が投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、財務状況を総合的に判断して、投資単位を引き下げる方向で検討しております。

なお、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的に、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株を5株に分割いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、業績回復及び収益基盤の確立を最重要課題と認識しており、早期の利益確保を目標としております。まずは、早期の営業利益確保を最も重要な経営目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

インターネット環境は日々進化し普及率が高まるにつれて、企業においてもインターネットを活用したマーケティング活動の重要性が高まっており、特にインターネット上の口コミについてのマーケティング利用が注目されてきております。

当社グループにおきましても、オンライン・コミュニティを中心としたビジネス展開において、リーディングカンパニーとしてその競争優位性の確立期と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

① コミュニティ・ソリューション事業

当社の提供するコミュニティによるソリューションの更なる拡充を目指します。

「オンライン・コミュニティ」の確立により派生する新たなサービスを、既存のサービスと相互に関与させることにより、当社グループのビジネスへの展開を目指しております。

また、B to C サービスを新たに提供することにより、ソリューションを拡充するとともに、当社ブランドの認知度向上の相乗効果を積極的に追求したいと考えております。

② データマイニング事業

当社グループの提供するデータマイニングの収益及び販売体制の拡大を目指します。

情報クリッピングサービスにおいては、現在シェア No.1 のサービスとなっておりますが、サービスの品質向上に努め、更なる収益の拡大を図ってまいります。

また、マーケティングリサーチサービスにおいては、インターネット上の口コミを分析し企業に提供するバイラルリサーチについて、株式会社電通との業務提携による『電通バズリサーチ』を平成18年4月から本格的に開始いたしましたので、社内体制の拡大と充実を図り、サービスの確立、シェアの確立を目指します。更に、インターネット上の口コミ分析につきましては、B to C サービスとなるビジネスモデルの検討に着手する予定です。

③ オンラインゲーム事業

各欧州言語圏(主な地域としては北米、南米、欧州)での MMORPG を中心としたゲームポータルサービスの確立を目指します。今後、連結関係会社を中心に優良なオンラインゲームを開発し、サービス提供することにより、継続的かつ高収益を目指し、グローバルなオンラインゲームカンパニーの地位の早期確立を目指します。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、オンライン・コミュニティに関するビジネスを事業の中心に据え、早期の収益基盤の確立を目指すべく、事業拡大と継続的収益構造への移行を目的として資本提携や業務提携など、数々の施策に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度におきまして5期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を計上しております。しかしながら、当連結会計年度に開始した、インターネット上の口コミ分析サービスの提供体制の整備が進んだことや、オンラインゲーム事業が順調な立ち上がりとなったことから、実質的に継続的な収益獲得構造への移行ができたものと認識しております。当社グループはこれらの継続的収益獲得構造による確実な収益確保さらには収益拡大のための課題として以下のものを認識しており、次期以降につきましても積極的に課題に対処していく所存であります。

① 継続的収益構造の確立

当社グループは、収益構造をコミュニティの初期導入料金等による流動的収益(一時的な収益)から、ASPサービス等の継続的収益に移行し、継続的収益となる売上高について年間で 400,000 千円を目指して取り組んできたことにより、当連結会計年度で 423,042 千円を計上するまでにいたしました。一方で、流動的な収益となるサービスから撤退しているため売上高総額では前連結会計年度を下回る結果となりました。

当連結会計年度における、継続的収益の増加要因は当社グループの主要売上がASPサービスにシフトしたことや、オンラインゲーム事業による収益が加わったことによります。

今後は、当社グループの主たる収益が継続的収益であることから、当該収益を拡大させることにより、継続的かつ安定的な利益を確保する体制を確立することが必要と認識しております。また、これらの実現のために、新規サービスの投入や積極的な資本提携・業務提携により、優良なサービス内容の提供や、サービス提供体制を強化してまいります。

② オンラインゲーム事業のグローバル展開

当連結会計年度に連結子会社の GALA-NET,INC.が英語版のオンラインゲームの提供を開始いたしました。主なユーザーは北米ですが、欧州ユーザーも相当数参加しております。今後、収益拡大のため、英語以外の欧州言語版の提供を開始するとともに欧州通貨によるサービスの必要性を認識しております。当社グループではオンラインゲーム事業について、北米・欧州・南米を主とするグローバルな展開を目指しており、当社グループでの主要な収益となるべく注力していく所存であります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はございません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益改善による設備投資の増加や雇用の増加、さらに個人消費も堅調に推移したことから、景気回復基調が継続いたしました。

このような状況の中で企業においてはインターネットを利用したマーケティング活動への注目度が増加しており、マーケティング手段としてのオンライン・コミュニティの開発需要やインターネット上の口コミ調査、特にブログ^{*8}や掲示板の 口コミ調査の需要が着実に増加してまいりました。また、企業のウェブマーケティングに対する関心の高まりが、大手企業から中小企業やNPO等に広がる傾向にあり、オンライン・コミュニティやコミュニティ内のコンテンツへの注目度は、今後も高まると期待しております。

当社グループにおきましては、オンライン・コミュニティを活用し、マーケティング活動を企業と消費者が共同で行い共存共栄を実現する「コラボレーティブ・マーケティング^{*9}」を提唱し、コミュニティの提供やインターネット上の口コミ分析調査等のマーケティング関連サービスの提供に注力してまいりました。当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

コミュニティ関連では、売上高 519,984 千円、前期比 2.5%減となりました。また、ホームページ制作事業等の売上高は 79,112 千円、前期比 15.3%増と業績回復傾向となりました。

また、売上原価はオンラインゲーム事業が加わり 189,294 千円、前期比で 28.2%増となり、販売費及び一般管理費は連結子会社の増加等により 497,251 千円、7.2%増になりました。また、主な営業外費用として米国開業準備費用 22,127 千円、新株発行費 9,964 千円、子会社株式取得費用 7,874 千円、主な特別利益として、投資有価証券売却益が 267,866 千円、主な特別損失として商品評価損 51,000 千円、投資有価証券評価損 32,796 千円、固定資産除却損 6,909 千円等を計上いたしました。

以上の結果、売上高 599,097 千円(前期比 0.4%減)、営業損失 87,448 千円(前期営業損失 9,735 千円)、経常損失 127,768 千円(前期経常損失 13,661 千円)と、残念ながら損失が拡大いたしました。当期純利益については 71,690 千円(前期当期純利益 986 千円、前期比 70,704 千円の増加)と当連結会計年度におきましても利益計上となりました。

2. 各事業部門の業績の概況

① コミュニティ関連

a. コミュニティ・ソリューション事業

当連結会計年度のコミュニティ・ソリューション事業におきましては、企業向けにオンライン・コミュニティの販売活動に注力したものの、コミュニティの開発意欲はあるものの開設コストや、手軽に開設できるブログの存在が競合となり、受注件数が落ち込み、既存クライアントの大型コミュニティが終了するなど、大変厳しい状況となりました。当連結会計年度第4四半期におきまして、初期導入料金及び運営料金が低価格なコミュニティのASPサービスを開始いたしました。これにより従前の大型コミュニティ受託構築料金による一時的な収益計上構造から、月額利用料金による継続的な収益計上構造に移行いたしました。業績貢献までには至りませんでした。

これらの結果、コミュニティ・ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は 120,098 千円、前期比 59.8 %と減少いたしました。

b. データマイニング事業

当連結会計年度のデータマイニング事業におきましては、インターネット上に掲載される企業のリスク情報やマーケティング情報を収集して提供する情報クリッピングサービス「e-マイニング」が堅調に推移いたしました。

また、当連結会計年度に発表した(株)電通との資本提携・業務提携によるインターネット上のロコミ分析サービス「電通バズリサーチ」は当連結会計年度下半期から販売を開始いたしました。システムの安定稼働に時間を要したことから、販売活動を抑制せざるを得ない状況で推移いたしました。

これらの結果、データマイニング事業の当連結会計年度の売上高は 335,783 千円、前期比 43.5 %増となりました。

c. オンラインゲーム事業

グループ会社で行っておりますオンラインゲーム事業におきましては、当連結会計年度から英語圏でのゲームポータルサイトの準備を行い、当連結会計年度第3四半期からサービス提供を開始いたしました。当連結会計年度では収益が先行投資費用を回収するに至っておりませんが、当連結会計年度末におきましては月次ベースでの採算性が向上するなど順調に推移いたしました。

また、当連結会計年度第4四半期から韓国のオンラインゲーム開発会社の AEONSOFT,INC.を連結子会社とし、MASANGSOFT,INC.を持分法適用会社といたしました。当該開発会社2社はまだ業績貢献には至っておりません。

これらの結果、オンラインゲーム事業の当連結会計年度の売上高は 64,102 千円となりました。

② ホームページ制作事業等

主に連結子会社の株式会社ガーラウェブで行っております当事業等は、当連結会計年度下半期には業績回復の兆しがみられ、売上高は 79,112 千円、前年同期比 15.3%増となりました。

事業部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業部門別の売上高内訳

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
コミュニティ・ソリューション事業	120,098	20.0	299,080	49.7
データマイニング事業	335,783	56.0	234,035	38.9
オンラインゲーム事業	64,102	10.7	—	—
コミュニティ関連小計	519,984	86.8	533,116	88.6
ホームページ制作事業等	79,112	13.2	68,620	11.4
合計	599,097	100.0	601,736	100.0

(注)1.事業部門別売上高内訳におきましては、記載金額の千円未満を切り捨てて表示しております。

2.当連結会計年度より、「オンラインゲーム事業」を開始しております。

3.損益計算書項目

①売上原価

売上原価は 189,294千円(前期比 28.2%増)になりました。主な内訳は、外注費及び業務委託費、支払ロイヤリティ、人件費であります。

②売上総利益

売上総利益は 409,802千円(前期比 9.7%減)であり、売上高に対する割合は、68.4%と前期比で 7.1ポイントの減少となりました。

主な要因は、従来の当社グループの事業に比して原価率の高いオンラインゲーム事業を開始したことによるものであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は 497,251千円(前期比 7.2%増)となり、売上高に対する割合は 83.0%と、前期比で 5.9ポイントの増加となりました。当連結会計年度は連結子会社の人員増や新たな連結子会社の人件費が加わったものの、人件費は前期比 4.3%増と微増に留まっており、人件費以外の経費におきましても連結子会社の開業にともなう増加や、新たな連結子会社の費用が加わり、広告宣伝費や支払手数料の増加があったものの、前連結会計年度の本社移転により賃借料の削減などにより、前期比10.2%増となりました。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳は人件費 245,375千円、賃借料 51,105千円であります。

④営業外損益

a. 営業外収益

営業外収益は 595千円となりました。主な内訳は、講演会収入 145千円であります。

b. 営業外費用

営業外費用は 40,916千円となりました。主な内訳は、米国開業準備費用22,127千円、新株発行費 9,964千円、子会社株式取得費用 7,874千円であります。

⑤特別損益

a. 特別利益

特別利益は 288,594千円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益 267,866千円、持分変動利益 20,727千円であります。

b. 特別損失

特別損失は 92,988千円となりました。主な内訳は、商品評価損 51,000千円、投資有価証券評価損 32,796千円、固定資産除却損 6,909千円、減損損失 1,363千円であります。

4.次期の見通し

当連結会計年度末以降のわが国経済は、緩やかながらも景気回復傾向にあると考えております。一方で、原油高や、緊張するアジア近隣諸国との関係、米国経済の状況により依然厳しい状況が続く可能性もあると考えられます。

一方で、企業においては、インターネットを活用したマーケティング活動において、インターネット上のロコミのマーケティング利用がさらに注目度が高まって行くと考えております。当社グループにおきましては、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、事業再編・資本提携・業務提携等を実施した結果、B to BのASPサービスやオンラインゲームによるB to Cのビジネス展開により、継続的な収益獲得構造への移行が完了したものと認識しており、次期におきましては、継続的収益の拡大を実現するため、再度、高収益事業はもちろんのこと、低収益となっている事業についても見直しや強化を図り、確実な収益の安定化、そして収益の拡大に向けて取り組んでまいります。

①コミュニティ・ソリューション事業

当社グループは、「オンライン・コミュニティ」を中心にビジネス展開しており、オンライン・コミュニティに関するノウハウやオンライン・コミュニティを提供してきた歴史は強みであると考えております。

当事業の主要サービスはASPサービスであり、継続的な収益となりますが、収益規模が大きくないため、次期におきましては、B to B、B to Cの両面で新たなサービス提供を検討しており、当該事業が当社グループのブランド価値増大に寄与するよう努めてまいります。

②データマイニング事業

a. 情報クリッピングサービス

企業におけるリスク管理の一環として、インターネット上のリスク情報をモニタリング^{*10}する重要性が認知され、当社の情報クリッピングサービス『e-マイニング』の業績は堅調な推移を見せておりますが、次期におきましても、シェアNo.1サービスとしての優位性を確保し、品質向上や付加価値増加を図り、収益増加を目指します。

b. インターネットロコミ情報分析サービス

企業において、インターネット上のロコミ情報への注目度が高まり、ロコミ情報をマーケティングに活用する需要が増えております。これに伴いまして、ロコミ分析について様々なサーチサービスが出現しております。

当社は(株)電通と資本提携・業務提携を実施し、インターネット上のロコミ自動分析サービスを『電通バズリサーチ』として提供しております(株)電通の独占販売となっております)。また、当該システム開発にあたり(株)ホットリンクと業務提携しており、次期におきましてはシステムの大幅な改修を実施し、品質向上・付加価値向上に努めてまいります。

③オンラインゲーム事業

当社グループはオンラインゲームの提供を、米国を主とする英語圏で開始いたしました。次期におきましては、各欧州言語、日本語のサービス提供を計画しております。また、英語圏でのサービス提供のタイトル数を3~5タイトルの増加を見込んでおります。

これらの実現に向けて、次期におきましてもオンラインゲーム開発会社との資本提携を実施していく予定であります。

なお、当社グループにおけるオンラインゲーム開発につきましては、既存ゲームのバージョンアップを計画している他、新規ゲームの開発を予定しております。

④ホームページ制作事業等

連結子会社(株)ガーラウェブにおける、企業のホームページ制作の受託は業績回復の兆しが見えております。次期におきましては、業績安定化を図るため、一時的な大型案件受託方式から一定期間受託方式へ転換をすすめてまいります。また、品質向上にも引き続き注力し、業績拡大に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態

1. 貸借対照表項目

① 資産の変動について

資産は、前期比 1,390,187千円増加(192.7%増)し、2,111,526千円(前連結会計年度末 721,338千円)となりました。主な要因は、新株予約権付社債の発行による現金及び預金の増加によるものであります。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローが55,164千円のプラスとなり、また、新株予約権付社債1,000,000千円の発行による999,661千円の収入、投資有価証券の売却収入 270,390千円等の増加があり、子会社株式取得 182,132千円や投資有価証券取得 174,758千円による減少があったものの、前期比 1,052,820千円増加となる 1,409,975千円となりました。

受取手形及び売掛金は前期末債権が回収となり 46,498千円の減少、たな卸資産は販売用のソフトウェアの評価損を計上したこと等により 51,877千円減少となりました。

また、子会社株式取得等にもない営業権36,697千円、ソフトウェア30,179千円等が増加し、オンラインゲームのライセンス取得により権利金66,520千円増加し、オンラインゲーム開発会社への出資により投資有価証券が139,290千円増加いたしました。

② 負債の変動について

負債は、前期比 496,962千円増加(804.7%増)し、558,717千円(前連結会計年度末 61,755千円)となりました。主な要因は新株予約権付社債の発行と子会社株式取得にともなう負債の増加であります。

③ 資本の変動について

資本は、前期比 860,395千円増加(130.4%増)し、1,519,978千円(前連結会計年度末 659,582千円)となりました。主な要因は、新株予約権付社債の新株予約権行使が625,000千円、第三者割当増資が100,480千円、ストックオプションの行使に伴う資本の払込が61,231千円行われたことであります。

2. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比 1,062,521千円増加(297.5%増)し、1,419,676千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 67,836千円計上するとともに、資金支出を伴わない固定資産の償却 54,736千円や投資有価証券評価損 32,796千円、売上債権の減少 63,177千円、たな卸資産の減少 51,877千円により、投資有価証券売却益 267,866千円、持分変動利益 20,727千円があったものの、資金の増加 55,164千円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式の取得に182,132千円、投資有価証券の取得に174,758千円、無形固定資産の取得に95,481千円を支出しており、投資有価証券の売却により270,390千円資金を回収いたしました。資金の減少は 203,503千円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入が999,661千円、新株発行による収入が151,747千円、少数株主からの払込による収入 58,740千円があり、資金の増加は 1,209,960千円となりました。

(3) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成18年5月18日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 会社がとっている経営方針(事業再編による業績回復について)

当連結会計年度において、当社グループは5期連続して営業損失及び経常損失を継続的に計上している状況にあります。

当社グループは、これらを解消すべく抜本的な経営計画の見直しによる事業再編を実施しております。次連結会計年度には営業利益及び経常利益が確保できる体制はほぼ整ったものと考えておりますが、継続的にこれらの効果を上げることが出来ない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において、売上高は599,097千円、経常損失 127,768千円、税金等調整前当期純利益 67,836千円となっており、前連結会計年度と比較し、売上高が 0.4%減少、経常損失が 114,107千円増加、税金等調整前当期純利益は、65,720千円増加しております。

これは、以前から進めてきております収益構造の転換が進んだことにより、収益の事業構成比が大きく変動したことや、新規事業でありますオンラインゲーム事業の準備の費用や先行投資が増加したことによります。

当社グループは、早期の業績回復に取り組んでおり、今後もオンラインゲーム事業の拡大に努めてまいります。

なお、オンラインゲーム事業拡大にあたり、資本提携により当社グループの構成や損益構成が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス提供準備や課金のスケジュールが遅延する等の変動要因が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度におきまして、第三者割当増資、新株予約権付社債の発行を実施したこと等により、資本金が393,355千円、資本準備金が393,355千円増加、新株予約権付社債が375,000千円増加しております。

3. 為替変動に係るリスクについて

当社グループにおけるオンラインゲーム事業の現在の主な売上通貨は米ドル、韓国ウォンですが、今後ユーロやアジア通貨が発生すると認識しております。また、当該事業の成長により外貨による売上高が増加すると見込んでおります。そのため為替の変動幅が大きくなった場合や、為替予約等適切な対応ができなかった場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 事業にともなうリスクについて

① 業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社事業の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 外注におけるリスクについて

当社グループの事業のうち、ソフトウェアの制作は、外部のソフトウェア開発会社に委託しております。従って、適正な外注先が安定的に確保できる保障はなく、また、外注先の倒産等不測の事態により制作が遅れた場合等は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 小規模組織及び人材確保について

当社グループは、当連結会計年度末の従業員数が4社で61名(外、臨時従業員 8名)と、小規模組織となっており、また人材の流動性が高い業界であり、当社グループにおいても従業員の定着率が高い状況ではありません。当面は、現状の人員体制で業務遂行可能な体制整備を実施し、業績回復を目指しますが、適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、人材不足等により業務遂行に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長であります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主(発行済株式の 47.23%保有)であります。同氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在の当社グループにおいて極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<用語集>

- ※1 オンライン・コミュニティ
関心や興味を共有する人々が集まる、情報交換などのコミュニケーションを中心としたウェブサイト。SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)もコミュニティの一種。コミュニティサイトも同意語。
- ※2 クリップングサービス
多くの情報ソースから、必要なものを抜き出して配信するサービス。
- ※3 オンラインゲーム
インターネットを介して複数の人が同時に参加して行われるコンピュータゲームで、カードゲームなどをネット対応にしたものや、ロールプレイングゲーム(MMORPG=Massively Multiplayer Online Role Playing Game、数百人から数千人規模のプレイヤーが同時に1つのサーバーに接続してプレイするゲーム)、シューティングゲーム等がある。
- ※4 バイラルリサーチ
企業の商品やサービスについて、消費者のロコミ情報や反応を調査するサービス。「バイラル」は「感染的な」という意味で、ロコミをウィルスの感染・増殖に例えている。
- ※5 MMORPG
数百人から数千人規模のプレイヤーが同時に1つのサーバーに接続してプレイするRPGゲーム。
- ※6 パブリッシャー
オンラインゲームを一般消費者に向けてサービス提供する企業。
- ※7 ポータルサイト
インターネットの入り口となる巨大なWebサイトで、ゲームポータルサイトは、様々なゲームを提供するWebサイト。
- ※8 ブログ
「ウェブログ(weblog)」を略した言葉で、個人運営で日々更新される日記的なWebサイトの総称。
- ※9 コラボレーティブ・マーケティング
コラボレーティブは「共同制作で」という意味。コラボレーティブ・マーケティングは、マーケティング活動を企業と消費者が共同で行うマーケティング手法。
- ※10 モニタリング
監視する。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)			(平成 18 年 3 月 31 日現在)			(△は減)
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	357,155			1,409,975			1,052,820
2. 受取手形及び売掛金	139,366			92,868			△46,498
3. 預け金	—			9,701			9,701
4. たな卸資産	51,877			—			△51,877
5. その他	13,973			16,532			2,559
貸倒引当金	△278			△702			△424
流動資産合計	562,095	77.9		1,528,375	72.4		966,279
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	11,068			11,062			
減価償却累計額	△1,134	9,934		△2,708	8,354		△1,579
(2) 車両運搬具	3,605			3,605			
減価償却累計額	△3,424	180		△3,424	180		—
(3) 工具器具備品	134,453			131,890			
減価償却累計額	△93,542	40,910		△90,085	41,804		893
有形固定資産合計	51,025	7.1		50,339	2.4		△686
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	38,711			68,891			30,179
(2) 営業権	—			36,697			36,697
(3) 権利金	—			66,520			66,520
(4) 連結調整勘定	—			141,091			141,091
(5) その他	8,876			10,314			1,437
無形固定資産合計	47,588	6.6		323,514	15.3		275,925
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 ※2	12,290			151,580			139,290
(2) 長期前払費用	15,229			16,964			1,734
(3) 敷金及び保証金	33,109			40,753			7,643
投資その他の資産合計	60,629	8.4		209,297	9.9		148,668
固定資産合計	159,243	22.1		583,151	27.6		423,907
資産合計	721,338	100.0		2,111,526	100.0		1,390,187

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)			(平成 18 年 3 月 31 日現在)			(△は減)
	金額	構成比		金額	構成比		金額
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 買掛金	19,518			32,449			12,930
2. 1年以内返済予定長期借入金	—			6,663			6,663
3. 未払金	10,882			48,197			37,314
4. 未払法人税等	3,892			4,219			327
5. 賞与引当金	12,333			13,645			1,312
6. 新株予約権付社債	—			375,000			375,000
7. その他	11,496			33,212			21,715
流動負債合計	58,124	8.1		513,387	24.3		455,263
II 固定負債							
1. 長期借入金	—			33,210			33,210
2. 繰延税金負債	3,631			3,811			180
3. 退職給付引当金	—			3,947			3,947
4. 役員退職慰労引当金	—			4,360			4,360
固定負債合計	3,631	0.5		45,329	2.1		41,698
負債合計	61,755	8.6		558,717	26.4		496,962
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—		32,829	1.6		32,829
(資本の部)							
I 資本金 ※1	617,396	85.6		1,010,751	47.9		393,355
II 資本剰余金	38,357	5.3		431,712	20.4		393,355
III 利益剰余金	△1,164	△0.2		70,526	3.3		71,690
IV その他有価証券評価差額金	5,291	0.7		5,553	0.3		262
V 為替換算調整勘定	△297	△0.0		1,623	0.1		1,920
VI 自己株式 ※3	—	—		△188	△0.0		△188
資本合計	659,582	91.4		1,519,978	72.0		860,395
負債、少数株主持分及び資本合計	721,338	100.0		2,111,526	100.0		1,390,187

② 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減 (△は減)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
	金額	百分比		金額	百分比	金額	
I 売上高	601,736	100.0	%	599,097	100.0	%	△2,639
II 売上原価	147,704	24.5		189,294	31.6		41,590
売上総利益	454,032	75.5		409,802	68.4		△44,229
III 販売費及び一般管理費	463,767	77.1		497,251	83.0		33,483
営業損失 ※1	9,735	△1.6		87,448	△14.6		△77,712
IV 営業外収益							
1. 受取利息	201			357			
2. 還付加算金	139			11			
3. 講演料収入	104			145			
4. 雑収入	7	453	0.0	80	595	0.0	142
V 営業外費用							
1. 支払利息	15			359			
2. 新株発行費	—			9,964			
3. 社債発行費	—			388			
4. 為替差損	—			201			
5. 子会社株式取得費用	—			7,874			
6. 米国開業準備費用	4,363			22,127			
7. 雑損失	—	4,378	0.7	0	40,916	6.8	36,537
経常損失	—	13,661	△2.3	—	127,768	△21.4	△114,107
VI 特別利益							
1. 賞与引当金戻入益	737			—			
2. 投資有価証券売却益	158,531			267,866			
3. 持分変動利益	—			20,727			
4. その他	899	160,168	26.7	—	288,594	48.2	128,425
VII 特別損失							
1. 営業権償却	100,000			—			
2. 耐用年数の見直しに伴う 過年度減価償却不足額	28,644			—			
3. 本社移転費用	6,996			—			
4. 固定資産除却損 ※2	6,791			6,909			
5. 投資有価証券評価損	1,367			32,796			
6. 商品評価損	—			51,000			
7. 減損損失 ※3	—			1,363			
8. その他	590	144,390	24.0	920	92,988	15.5	△51,402
税金等調整前当期純利益	—	2,116	0.4	—	67,836	11.3	65,720
法人税、住民税及び事業税	—	1,130	0.2	—	1,328	0.2	198
少数株主損失	—	—	—	—	5,182	0.9	5,182
当期純利益	—	986	0.2	—	71,690	12.0	70,704

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (△は減)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額		金額		金額
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		430,500		38,357	△392,142
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行	9,895	9,895	393,355	393,355	383,459
III 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額	402,038	402,038	—	—	△402,038
IV 資本剰余金期末残高		38,357		431,712	393,355
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		△404,189		△1,164	403,025
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	986		71,690		
2. 資本準備金取崩額	402,038	403,025	—	71,690	△331,334
III 利益剰余金期末残高		△1,164		70,526	71,690

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,116	67,836
2. 減価償却費	175,891	54,736
3. 減損損失	—	1,363
4. 連結調整勘定償却	9,843	7,425
5. 賞与引当金の増加(△減少)額	△3,502	1,312
6. 貸倒引当金の増加額	79	274
7. 退職給付引当金の増加額	—	1,372
8. 役員退職慰労引当金の増加額	—	538
9. 受取利息及び受取配当金	△201	△357
10. 支払利息	15	359
11. 為替差損	—	236
12. 新株発行費	—	9,964
13. 社債発行費	—	338
14. 投資有価証券評価損	1,367	32,796
15. 投資有価証券売却益	△158,531	△267,866
16. 持分変動利益	—	△20,727
17. 有形固定資産除却損	6,204	6,909
18. 売上債権の減少(△増加)額	△35,863	63,177
19. たな卸資産の減少(△増加)額	△51,000	51,877
20. 仕入債務の増加(△減少)額	△15,248	7,103
21. 未払消費税等の増加額	—	6,985
22. 未収消費税等の減少額	7,759	893
23. その他	△15,983	36,024
小計	△77,053	62,575
24. 利息及び配当金の受取額	201	357
25. 利息の支払額	△15	△359
26. 法人税等の還付額	94	3
27. 法人税等の支払額	△1,133	△7,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,905	55,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△24,106	△15,047
2. 無形固定資産の取得による支出	△15,187	△95,481
3. 投資有価証券の取得による支出	—	△174,758
4. 投資有価証券の売却による収入	175,907	270,390
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△182,132
6. 営業譲受による支出	△100,000	—
7. 保証金の支出	△29,278	△1,638
8. 保証金の回収	46,133	—
9. 長期前払費用の支出	△2,789	△4,835
10. その他投資の減少額	8,568	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,246	△203,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出	△2,000	—
2. 社債の発行による収入	—	999,661
3. 株式の発行による収入	20,192	151,747
4. 少数株主からの払込による収入	—	58,740
5. 自己株式の取得による支出	—	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,192	1,209,960

	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金額	金額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	899
V 現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△768	1,062,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高	357,923	357,155
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	357,155	1,419,676

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、平成14年3月期以降4期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき当連結会計年度の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進してきました。</p> <p>これらの施策として、事業買収や業務提携実施により、収益率の高い「データマイニング事業」における『e-マイニング』の契約件数を大幅に伸ばしました。一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下したため、さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなり、同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発に着手しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めております。</p> <p>これらの施策を既に実施した結果、当連結会計年度下半期には収益増加が図られ、収益率を大幅に改善しておりますが、当連結会計年度上半期の営業損失、経常損失が大きくなり、これらについての通期での損失解消までには至っておりません。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成14年3月期以降5期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、データマイニング事業におきまして、当連結会計年度において株式会社電通と資本提携並びに業務提携を実施し、インターネット上のロコミ分析サービスである『バイラルリサーチシステム』を開発し、株式会社電通が『電通バズリサーチ』として独占販売する契約を締結いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度よりオンラインゲーム事業を開始し、GALA-NET,INC.においてゲームポータルサイトを開始いたしました。これに伴い、オンラインゲーム開発会社であるAEONSOFT,INC.の100%子会社化、MASANGSOFT,INC.への出資、NFLAVOR,Corp.への出資等、オンラインゲーム開発会社との関係強化を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度におきましては『バイラルリサーチシステム』の安定稼働が遅れたことや、オンラインゲームの先行投資費用計上により、損益状況の改善に至りませんでした。</p> <p>次期におきましては、当社グループにおける継続的収益構造による安定的収益の増大に向けて、コミュニティ・ソリューション事業では提供サービスの全体的な見直しによる採算性の向上、データマイニング事業は規模拡大を目指し、さらに新たな収益源としてオンラインゲーム事業は日本語版でのサービスを平成19年3月期第2四半期に、また欧州言語版でのサービスを第4四半期に開始する予定です。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ガーラウェブ GALA-NET, INC. なお、GALA-NET, INC. は当連結会計年度に設立した子会社であります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ガーラウェブ AEONSOFT, INC. GALA-NET, INC. AEONSOFT, INC. は同社株式を取得したため、新たに連結子会社となりました。なお、AEONSOFT, INC. は平成18年1月31日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年12月末としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 連結子会社の名称 MASANGSOFT, INC. MASANGSOFT, INC. は同社株式の取得により、新たに持分法適用会社となりました。なお、MASANGSOFT, INC. は平成18年2月20日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年3月末としております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、AEONSOFT, INC. については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア 当社は自社利用のソフトウェアの減価償却方法について利用可能期間(5年)見直しを行い、当連結会計年度より社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法に変更しております。 この変更は、ソフトウェアは技術革新のスピードが極めて速く、短期的に価格性能が向上することから、実際の使用状況を勘案して、より適正な期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。 この変更に伴い、減価償却費は 49 千円増加、特別損失は 28,644 千円増加し、営業損失及び経常損失は 49 千円増加、税金等調整前当期純利益が 28,693 千円減少しております。</p> <p>b. 営業権 営業権については、従来5年間で償却しておりましたが、当連結会計年度においてその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため一括償却しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は80,000千円少なく計上されております。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社の営業権は3年で償却しております。 権利金については、契約期間(3年)で償却しております。</p>
建物	8～15年					
工具器具備品	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <hr/> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 在外連結子会社における従業員の退職給付に備えるため、従業員退職金規程により、期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 在外連結子会社における役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程により、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部にける為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,363千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」については、資産の総額の100分の5を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」は、877千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,762千円増加し、営業損失及び経常損失は2,762千円増加し、税金等調整前当期純利益は、2,762千円減少しております。</p>	—————

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
※1 発行済株式数	普通株式	10,492 株	※1 発行済株式数	普通株式	59,937.30 株
※2	_____		※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	投資有価証券 (株式) 23,316 千円	
※3	_____		※3 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1.30 株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの			※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの										
給料手当	90,139	千円	給料手当	97,352	千円								
賃借料	63,529	千円	役員報酬	68,338	千円								
役員報酬	56,417	千円	賃借料	51,105	千円								
ソフトウェア償却	25,219	千円	賞与引当金繰入額	12,550	千円								
賞与引当金繰入額	23,018	千円	ソフトウェア償却	29,922	千円								
減価償却費	19,572	千円	支払手数料	26,440	千円								
法定福利費	19,048	千円	役員退職慰労引当金繰入額	552	千円								
派遣社員費	16,999	千円	退職給付引当金繰入額	388	千円								
			貸倒引当金繰入額	274	千円								
※2 固定資産除却損の内容			※2 固定資産除却損の内容										
建物	4,959	千円	工具器具備品	6,909	千円								
工具器具備品	1,244	千円											
長期前払費用	587	千円											
※3	_____		※3 減損損失										
			当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株) ガーラウ ェブ本社</td> <td>本社機能</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権</td> <td>_____</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	その他	(株) ガーラウ ェブ本社	本社機能	建物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権	_____
場所	用途	種類	その他										
(株) ガーラウ ェブ本社	本社機能	建物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権	_____										
			当社グループは、単一事業セグメントであります。各企業単位を資産グループとしております。										
			上記資産は、営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から帳簿価額を減損損失として1,363千円を特別損失に計上しております。										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	減損損失の内訳は、建物 6 千円、工具器具備品 1,047 千円、ソフトウェア 11 千円、電話加入権 297 千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>357,155千円</u>	現金及び預金勘定 1,409,975千円
現金及び現金同等物 <u>357,155千円</u>	預け金 9,701千円
	現金及び現金同等物 <u>1,419,676千円</u>
	2 新株予約権付社債の新株予約権の行使
	新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額 <u>312,499千円</u>
	新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金準備金増加額 <u>312,499千円</u>
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>625,000千円</u>
	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	AEONSOFT, INC. (平成17年12月31日現在)
	流動資産 23,143千円
	固定資産 89,777千円
	連結調整勘定 148,517千円
	流動負債 △32,053千円
	固定負債 △43,437千円
	AEONSOFT, INC. の取得価額 185,945千円
	AEONSOFT, INC. の現金及び現金同等物 △3,813千円
	差引：AEONSOFT, INC. 取得のための支出 182,132千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略してあります。

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	534,858	35,320	28,917	599,097	—	599,097
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	33	8,680	8,748	(8,748)	—
計	534,892	35,354	37,598	607,845	(8,748)	599,097
営業費用	588,374	60,014	39,504	687,892	(1,347)	686,545
営業損失	53,481	24,659	1,906	80,047	7,401	87,448
II 資産	2,055,584	81,306	121,107	2,257,996	(146,473)	2,111,526

(注) 国又は地域の区分については、連結会社の所在する国又は地域によっております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	ソフトウェア (千円)		ソフトウェア (千円)
取得価額相当額	4,754	取得価額相当額	4,754
減価償却累計額相当額	3,268	減価償却累計額相当額	4,457
期末残高相当額	1,485	期末残高相当額	297千円
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1,236千円	1年以内	309千円
1年超	309千円	1年超	—千円
合計	1,545千円	合計	309千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	6,333千円	支払リース料	1,236千円
減価償却費相当額	6,059千円	減価償却費相当額	1,188千円
支払利息相当額	85千円	支払利息相当額	18千円
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
⑤ 支払利息相当額の算定方法		⑤ 支払利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		同左	

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	菊川 暁	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 47.23	—	—	役員社宅貸与 (注1)	月額 235 年額 2,820	—	—
								株式の譲渡 (注2)	1,800	—	—
								株式の譲受	61,200	—	—
								貯蔵品の譲渡 (注2)	848	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(注2) 帳簿価額(取得価額)での譲渡であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	菊川 暁	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 62.07	—	—	役員社宅貸与(注1)	月額 235 年額 2,820	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	未払事業税		賞与引当金繰入限度超過額
	繰延税金資産(流動)合計		未払事業税
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計
	減価償却超過額		繰延税金資産(固定)
	ソフトウェア償却超過額		減損損失自己否認額
	ソフトウェア除却損自己否認額		固定資産除却損自己否認額
	投資有価証券評価損自己否認額		ソフトウェア償却超過額
	営業権償却超過額		ソフトウェア除却損自己否認額
	繰越欠損金		投資有価証券評価損自己否認額
	繰延税金資産(固定)合計		営業権償却超過額
	評価性引当額		退職給付引当金及び役員退職慰労引当金繰入限度超過額
	繰延税金資産の合計		繰越欠損金
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計
	その他有価証券評価差額金		評価性引当額
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金資産の合計
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債(固定)
			その他有価証券評価差額金
			繰延税金負債(固定)合計
			繰延税金負債の合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等		住民税均等割等
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	連結調整勘定		連結調整勘定
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	27	8,950	8,922	1	710	708
合計	27	8,950	8,922	1	710	708

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (千円)	175,907	270,390
売却益の合計額 (千円)	158,531	267,866

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,440	150,870
合計	3,440	150,870

- (注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 前連結会計年度において、投資有価証券について1,367千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。
3. 当連結会計年度において、投資有価証券について32,796千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
	2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>3,947千円</u> 退職給付引当金 <u>3,947千円</u>
	3 退職給付費用の内訳 勤務費用 <u>1,343千円</u> 退職給付費用 <u>1,343千円</u>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,865 円 32 銭	1株当たり純資産額	25,360 円 03 銭
1株当たり当期純利益	95 円 14 銭	1株当たり当期純利益	1,320 円 62 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93 円 74 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,250 円 59 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	986	71,690
普通株式に係る当期純利益 (千円)	986	71,690
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,368	54,285.52
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 (株)		
新株予約権	154	1,691.57
新株予約権付社債	—	1,348.23
普通株式増加数 (株)	154	3,039.80
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 「株主総会の特別決議 (平成14年6月 25日)」 (平成14年8月23日発行) 銘 柄	新株予約権 「株主総会の特別決議 (平成14年6月 25日)」 (平成14年8月23日発行) 銘 柄

2. 株式分割について

当社は平成17年11月18日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	12,573 円 06 銭
1株当たり当期純利益	19 円 02 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18 円 74 銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行の決議をしております。 当該第三者割当による新株式発行の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 発行新株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">157株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,480千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,240千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期間</td> <td colspan="2">平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td colspan="2">平成17年7月21日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td colspan="2">平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先</td> <td colspan="2">株式会社電通</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の使途</td> <td colspan="2">当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります。</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式	157株	(2) 発行価額	1株につき	640千円	(3) 発行価額の総額		100,480千円	(4) 資本組入額	1株につき	320千円	(5) 資本組入額の総額		50,240千円	(6) 申込期間	平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで		(7) 払込期日	平成17年7月21日		(8) 配当起算日	平成17年4月1日		(9) 割当先	株式会社電通		(10) 資金の使途	当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります。		<p>1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換について 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月7日に375,000千円が株式に転換され、これにより当該社債はすべて株式に転換されました。 なお、平成18年4月7日の転換により資本金が187,500千円増加、資本準備金が187,500千円増加し、新株予約権付社債が375,000千円減少しております。</p> <p>2. NFLAVOR, Corp.への追加出資について 当社は、平成18年3月24日の取締役会において、韓国でオンラインゲーム開発を行うNFLAVOR, Corp.に対し追加出資を行い関連会社とすることを決定し、平成18年4月13日に株式を取得いたしました。 取得株式数 16,666株(発行済株式数 150,000株) 取得株式対価 1,499,940千韓国ウォン 取得後の当社保有株式数 30,000株 取得後の当社持株比率 20.00%</p> <p>3. ㈱ガーラ総合研究所の設立について 当社は、平成18年4月28日の取締役会において、インターネットにおけるロコミに関する研究・調査・分析を行い、当社グループのシンクタンクとしてビジネスをサポートする㈱ガーラ総合研究所を設立することを決定いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 商号</td> <td style="width: 85%;">㈱ガーラ総合研究所</td> </tr> <tr> <td>(2) 設立予定時期</td> <td>平成18年5月(予定)</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>(4) 代表者名</td> <td>村本 理恵子(当社取締役)</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 株主構成</td> <td>㈱ガーラ 100%</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の全額出資により設立</td> </tr> <tr> <td>② 人的関係</td> <td>当社取締役2名が役員に就任</td> </tr> <tr> <td>③ 取引関係</td> <td>当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託</td> </tr> </table>	(1) 商号	㈱ガーラ総合研究所	(2) 設立予定時期	平成18年5月(予定)	(3) 本店所在地	東京都渋谷区	(4) 代表者名	村本 理恵子(当社取締役)	(5) 資本金	30,000千円	(6) 株主構成	㈱ガーラ 100%	(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		① 資本関係	当該子会社は、当社の全額出資により設立	② 人的関係	当社取締役2名が役員に就任	③ 取引関係	当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託
(1) 発行新株式数	普通株式	157株																																																	
(2) 発行価額	1株につき	640千円																																																	
(3) 発行価額の総額		100,480千円																																																	
(4) 資本組入額	1株につき	320千円																																																	
(5) 資本組入額の総額		50,240千円																																																	
(6) 申込期間	平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで																																																		
(7) 払込期日	平成17年7月21日																																																		
(8) 配当起算日	平成17年4月1日																																																		
(9) 割当先	株式会社電通																																																		
(10) 資金の使途	当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります。																																																		
(1) 商号	㈱ガーラ総合研究所																																																		
(2) 設立予定時期	平成18年5月(予定)																																																		
(3) 本店所在地	東京都渋谷区																																																		
(4) 代表者名	村本 理恵子(当社取締役)																																																		
(5) 資本金	30,000千円																																																		
(6) 株主構成	㈱ガーラ 100%																																																		
(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																																																			
① 資本関係	当該子会社は、当社の全額出資により設立																																																		
② 人的関係	当社取締役2名が役員に就任																																																		
③ 取引関係	当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託																																																		

最近における四半期毎の業績の推移

平成18年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
	千円	千円	千円	千円
売上高	111,227	134,534	140,400	212,934
売上総利益	79,665	100,645	92,641	136,850
営業利益	△26,346	71	△29,646	△31,527
経常利益	△31,105	△15,296	△37,486	△43,880
税金等調整前四半期純利益	174,280	△57,741	△39,347	△9,355
四半期純利益	173,998	△58,068	△39,672	△4,565
1株当たり四半期純利益	3,309.01	△1,071.69	△727.74	△80.64
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3,148.48	—	—	—
総資産	993,816	1,025,011	1,092,175	2,111,526
株主資本	893,593	937,804	918,082	1,519,978
1株当たり株主資本	16,917.71	17,209.00	16,816.23	25,360.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,488	68,265	△23,144	△5,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,467	△4,934	△127,239	△238,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,076	131,002	61,753	1,002,127
現金及び現金同等物期末残高	557,387	752,247	665,849	1,419,676

- (注)1 第2四半期、第3四半期及び第4四半期は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。
- 2 平成17年11月18日付をもって株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。従って1株当たり四半期純利益及び第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに1株当たり株主資本は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

平成17年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
	千円	千円	千円	千円
売上高	104,883	153,080	178,369	165,402
売上総利益	82,009	99,713	141,015	131,293
営業利益	△51,659	△20,745	28,860	33,809
経常利益	△51,661	△20,556	27,265	31,290
税金等調整前四半期純利益	△78,661	△135,602	38,134	178,246
四半期純利益	△78,943	△135,885	37,851	177,963
1株当たり四半期純利益	△1,527.90	△2,623.68	728.91	3,423.76
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	722.04	3,348.71
総資産	620,649	549,015	566,924	721,338
株主資本	560,281	428,860	468,246	659,582
1株当たり株主資本	10,835.06	8,261.62	9,009.93	12,573.06
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,409	△21,046	3,421	11,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,824	△89,438	51,108	128,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	4,214	1,684	12,643
現金及び現金同等物期末残高	255,339	149,139	204,314	357,155

- (注)1 第1四半期及び第2四半期は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。
- 2 平成17年11月18日付をもって株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。従って1株当たり四半期純利益及び第3四半期、第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに1株当たり株主資本は、平成17年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

事業部門別売上高の四半期推移

平成18年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
	千円	千円	千円	千円
コミュニティ・ソリューション事業	28,876	31,006	24,212	36,002
データマイニング事業	71,637	92,185	84,584	87,377
オンラインゲーム事業	—	—	1,391	62,711
コミュニティ関連小計	100,514	123,192	110,189	186,090
ホームページ制作事業等	10,713	11,342	30,212	26,843
売上高合計	111,227	134,534	140,400	212,934

(注) 第3四半期よりオンラインゲーム事業を開始しております。

平成17年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
	千円	千円	千円	千円
コミュニティ・ソリューション事業	52,408	82,757	94,084	69,830
データマイニング事業	37,465	49,856	74,398	72,314
コミュニティ関連小計	89,874	132,614	168,483	142,144
ホームページ制作事業等	15,009	20,466	9,886	23,258
売上高合計	104,883	153,080	178,369	165,402